

概 説

I 出入国の概要

1 出入(帰)国者

昭和53年における出入(帰)国者の総数は9,158,512人であり、前年に比べて772,150人(9.2%)増加している。

昭和48年以降の出入(帰)国者数の推移は、第1表のとおりである。出入(帰)国者総数は逐年増加しており、昭和48年を100とする指数で見ると、昭和53年は149となっている。

日本人と外国人の内訳は、日本人7,023,084人(76.7%)、外国人2,135,428人(23.3%)であり、前年に比べると、日本人は737,253人(11.7%)増加し、前年(10.4%増)の伸び率を1.3%上回っており、外国人は34,897人(1.7%)の微増に止まっている。外国人について更に細分すると、正規出入国者2,029,439人(出入(帰)国者総数の22.2%)、協定該当者(日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで、本邦へ出入国した者をいう。)

105,989人(同1.1%)であり、前年に比べて前者は68,461人(3.5%)の増、後者は33,564人(24.1%)の減となっている。このほか、外国人については、特例上陸者2,303,810人(対前年比0.7%減)、退去強制令書による被送還者1,652人(同21.6%増)となっている。

次に、入国管理事務所(以下「入管事務所」という。)の別に、その管内における出入(帰)国者数を見ると、第2表のとおりで、成田入管事務所(成田入管事務所が設置される前日まで(1月1日~5月19日)の羽田入管事務所分を含む。)は5,845,514人(構成比63.83%)で最も多く、次いで大阪入管事務所2,008,305

人(同21.93%)、福岡入管事務所546,717人(同5.97%)、名古屋入管事務所267,487人(同2.92%)、東京入管事務所221,145人(同2.41%)の順となっている。

第1表 出入(帰)国者数の推移

年次	総 数	日 本 人	外 国 人			特例上陸者	被送還者
			正 規	協 定 該 当			
			実 数 (人)				
48	6,151,327	4,552,653	1,598,674	1,476,382	122,292	2,025,842	861
49	6,216,992	4,646,386	1,570,606	1,441,157	129,449	2,149,128	1,142
50	6,624,009	4,925,504	1,698,505	1,550,791	147,714	2,109,886	1,212
51	7,611,660	5,691,815	1,919,845	1,759,405	160,440	2,204,735	1,392
52	8,386,362	6,285,831	2,100,531	1,960,978	139,553	2,320,550	1,359
53	9,158,512	7,023,084	2,135,428	2,029,439	105,989	2,303,810	1,652
			構 成 比 (%)				
53	100.0	76.7	23.3	22.2	1.1	-	-
			対 前 年 比 (%)				
48	47.6	65.2	13.3	12.6	21.7	5.0	16.8
49	1.1	2.1	-1.8	-2.4	5.9	6.1	32.6
50	6.5	6.0	8.1	7.6	14.1	-1.8	6.1
51	14.9	15.6	13.0	13.5	8.6	4.5	14.9
52	10.2	10.4	9.4	11.5	-13.0	5.3	-2.4
53	9.2	11.7	1.7	3.5	-24.1	-0.7	21.6
			指 数 (昭和48年=100)				
48	100	100	100	100	100	100	100
49	101	102	98	98	106	106	133
50	108	108	106	105	121	104	141
51	124	125	120	119	131	109	162
52	136	138	131	133	114	115	158
53	149	154	134	137	87	114	192

で大阪入管事務所2,008,305

第2表 事務所管内別 出入(帰)国者数(昭和53年)

事務所管内	総 数		日 本 人	外 国 人	特例上陸者
		構成比率(%)			
総 数	9,158,512	100.00	7,023,084	2,135,428	2,303,810
札 幌	7,174	0.08	5,175	1,999	42,189
仙 台	1,480	0.02	1,120	360	56,251
東 京	221,145	2.41	129,074	92,071	222,456
成 田	(2,373,085) 5,845,514	(25.91) 63.83	(1,835,696) 4,451,985	(537,389) 1,393,529	(110,207) 280,861
横 浜	27,960	0.30	15,733	12,227	382,519
名 古 屋	267,487	2.92	251,885	15,602	235,359
大 阪	2,008,305	21.93	1,553,313	454,992	245,137
神 戸	9,547	0.10	7,184	2,363	322,554
高 松	564	0.01	180	384	59,120
広 島	2,072	0.02	628	1,444	152,784
下 関	58,164	0.64	18,776	39,388	179,816
福 岡	546,717	5.97	484,006	62,711	93,805
鹿 児 島	38,007	0.41	33,985	4,022	13,910
那 覇	124,376	1.36	70,040	54,336	17,049

- (注) 1 「外国人」には、協定該当者が含まれている。
 2 「成田」欄の()内の数は、羽田入国管理事務所(1月1日～5月19日)で取り扱ったものであり、内数として計上してある。

2 船舶・航空機

昭和53年中に入港した外航の船舶・航空機の総数は、第3表のとおり143,691隻・機(うち、船舶は96,898隻、航空機は46,793機)であり、前年に比べて1,822隻・機(1.3%)増加している。このうち、日本の船舶・航空機は48,827隻・機(34.0%)、外国の船舶・航空機は94,864隻・機(66.0%)であって、日本の船舶・航空機の占める比率は、年々わずかながら増加している。

第3表 入港外航船舶・航空機の推移

年 次	実 数 (隻・機)			構 成 比 (%)			対 前 年 比 (%)		
	総 数	日 本	外 国	総 数	日 本	外 国	総 数	日 本	外 国
51	135,970	45,226	90,744	100.0	33.3	66.7	4.1	0.2	6.1
52	141,869	47,897	93,972	100.0	33.8	66.2	4.3	5.9	3.6
53	143,691	48,827	94,864	100.0	34.0	66.0	1.3	1.9	1.0

II 入 国

I 入(帰)国者

昭和48年以降の入(帰)国者数の推移を見ると、第4表のとおりである。昭和53年の正規入国外国人は1,017,149人で、前年に比べて34,080人(3.5%)増加している。入国者数が100万人を超えたのは史上初めてであるが、伸び率は昭和50年以降の最低となっている。

正規入国外国人について細分すると、新規入国者835,370人(対前年比1.1%増)、再入国者(再入国の許可を得ている者をいう。以下同じ。)181,779人(同15.8%増)となっている。新規入国者について見ると、昭和49年の減少を除いて、年々増加の傾向にあったが、昭和53年は微増に止まっている。しかし、昭和48年に比較すると1.3倍に増加している。一方、再入国者は逐年増加の傾向を示している。なお、再入国者の71.4%(129,792人)は韓国人で、このうち協定永住者は53.3%(96,929人)となっている。

第4表 入(帰)国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人	正 規			協定該当
				新 規	再 入 国		
実 数 (人)							
48	3,064,905	2,263,687	801,218	740,738	636,137	104,601	60,480
49	3,097,096	2,310,856	786,240	724,017	608,743	115,274	62,223
50	3,310,853	2,459,178	851,675	780,298	653,247	127,051	71,377
51	3,797,639	2,839,231	958,408	881,203	739,496	141,707	77,205
52	4,184,840	3,134,400	1,050,440	983,069	826,156	156,913	67,371
53	4,566,436	3,497,974	1,068,462	1,017,149	835,370	181,779	51,313
構 成 比 (%)							
53	100.0	76.6	23.4	22.3	18.3	4.0	1.1
対 前 年 比 (%)							
48	47.8	65.9	12.9	11.8	9.4	28.7	28.6
49	1.1	2.1	-1.9	-2.3	-4.3	10.2	2.9
50	6.9	6.4	8.3	7.8	7.3	10.2	14.7
51	14.7	15.5	12.5	12.9	13.2	11.5	8.2
52	10.2	10.4	9.6	11.6	11.7	10.7	-12.7
53	9.1	11.6	1.7	3.5	1.1	15.8	-23.8

2 年齢・性別 正規入国外国人

昭和53年における正規入国外国人の年齢及び性別は、第5表のとおりである。年齢別に見ると、男性は30代25.3%、40代25.2%、50代20.7%と40代を中心とした年齢層が多いのに対し、女性は20代19.7%、30代18.4%、40代17.7%、50代19.5%と20代から50代にかけておおむね平均している。性別構成比は男性65.0%、女性35.0%であり、なかでも10代は男性48.1%、女性51.9%であって、女性が男性を上回っている。

第5表 年齢・性別 正規入国外国人（昭和53年）

性別	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
実数（人）									
総数	1,017,149	28,803	37,973	153,017	232,673	229,709	206,658	127,842	474
男	661,451	15,059	18,252	82,955	167,251	166,747	137,215	73,647	325
女	355,698	13,744	19,721	70,062	65,422	62,962	69,443	54,195	149
性別構成比（％）									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	65.0	52.3	48.1	54.2	71.9	72.6	66.4	57.6	68.6
女	35.0	47.7	51.9	45.8	28.1	27.4	33.6	42.4	31.4
年齢別構成比（％）									
総数	100.0	2.8	3.7	15.0	22.9	22.6	20.3	12.6	0.1
男	100.0	2.3	2.8	12.5	25.3	25.2	20.7	11.1	0.1
女	100.0	3.9	5.6	19.7	18.4	17.7	19.5	15.2	0.0
対前年比（％）									
総数	3.5	0.1	-2.4	1.1	5.7	3.2	5.1	2.5	276.2
男	4.5	0.4	-1.6	1.4	6.3	4.2	5.4	5.7	273.6
女	1.5	-0.2	-3.1	0.9	4.2	0.8	4.5	-1.5	282.1

第6表 月別 正規入国外国人

3 月別

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実数（人）												
昭和52年	60,101	54,920	74,305	96,420	100,502	76,594	83,892	87,648	85,488	115,865	85,495	61,839
昭和53年	61,437	61,172	80,542	96,103	110,191	86,112	84,426	85,020	96,004	107,286	87,601	61,255
構成比（％）												
昭和52年	6.1	5.6	7.6	9.8	10.2	7.8	8.5	8.9	8.7	11.8	8.7	6.3
昭和53年	6.0	6.0	7.9	9.5	10.8	8.5	8.3	8.4	9.4	10.6	8.6	6.0
対前年比（％）												
昭和52年	9.7	7.3	13.1	17.4	17.5	11.3	11.1	5.2	6.3	15.5	11.7	8.7
昭和53年	2.2	11.4	8.4	-0.3	9.6	12.4	0.6	-3.0	12.3	-7.4	2.5	-0.9

正規入国外国人

昭和52年、53年における正規入国外国人の入国数を月別

に見ると、第6表のとおりである。昭和53年は5月が

110,191人（構成比10.8％）で最も多く、次いで10月

107,286人（同10.6％）、4月96,103人（同9.5％）、9月96,004人（同9.4％）の順となっており、最も少ないのは2月の61,172人（同6.0％）である。前年に比べて増減が目立つのは、6月の12.4％増、9月の12.3％増及び10月の7.4％減である。

4 空・海港別 正規入国外国人

昭和53年における正規入国外国人を空港・海港別に見ると、第7表のとおりである。空港からの入国者は988,064人で、全体の97.1％を占め、前年に比べて28,933人（3.0％）増加している。一方、海港からの入国者は29,085人で、前年に比べて5,147人（21.5％）増加している。港別では、成田空港（5月20日開港）417,149人（構成比41.0％）、羽田空港307,470人（同30.2％）、大阪空港207,335人（同20.4％）の順となっている。また、対前年比を見ると、大阪空港は27.3％と高い伸び率を示しているのに対し、成田空港と羽田空港を加えた入国者は前年の羽田空港に比べて3.2％減少している。

第7表 空・海港別 正規入国外国人（昭和53年）

港	実数（人）	構成比（％）	対前年比（％）
総数	1,017,149	100.0	3.5
空港	988,064	97.1	3.0
海港	29,085	2.9	21.5
空港	成田	417,149	41.0
	羽田	307,470	30.2
	大阪	207,335	20.4
	福岡	30,267	3.0
	その他	25,843	2.5
海港	横浜	4,467	0.4
	神戸	1,442	0.2
	下関	17,125	1.7
	その他	6,051	0.6

第8表 国籍別 正規入国外国人

(昭和53年)

国 籍	実 数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総 数	1,017,149	100.0	3.5
ア ジ ア 州	419,201	41.2	11.9
(うち) ア ジ ア	405,118	39.8	12.3
韓 国	184,101	18.1	17.6
中 国	5,951	0.6	47.3
(台 湾)	99,237	9.8	11.7
中 国 (香港)	23,273	2.3	- 9.2
インドネシア	14,392	1.4	- 5.6
シンガポール	11,765	1.1	1.9
フィリピン	20,375	2.0	26.3
タ イ	14,254	1.4	- 7.1
イ ン ド	11,561	1.1	30.8
マレーシア	9,377	0.9	- 4.6
そ の 他	10,832	1.1	26.0
(うち) 中 近 東	14,083	1.4	0.6
イ ラ ン	5,172	0.5	5.2
イ ス ラ エ ル	3,219	0.3	6.4
そ の 他	5,692	0.6	- 6.2
ヨ ー ロ ッ パ 州	209,812	20.6	7.3
(うち) 西ヨーロッパ	197,565	19.4	7.0
イ ギ リ ス	64,457	6.3	4.2
西 ド イ ツ	34,833	3.4	5.2
フ ラ ン ス	22,999	2.3	9.7
イ タ リ ア	11,780	1.2	23.6
ス ペ イ ン	8,192	0.8	1.2
ス イ ス	8,585	0.9	15.3
オ ラ ン ダ	10,508	1.0	8.5
スウェーデン	9,594	0.9	8.9
デンマーク	5,276	0.5	19.8
ノルウェー	5,256	0.5	1.6
そ の 他	16,085	1.6	3.5
(うち) 東ヨーロッパ	12,247	1.2	11.4
ソ ビ エ ト	6,220	0.6	24.4
そ の 他	6,027	0.6	0.5
ア フ リ カ 州	9,381	0.9	12.3
南 ア フ リ カ	3,512	0.3	11.2
そ の 他	5,869	0.6	13.0
北 ア メ リ カ 州	322,382	31.7	- 7.5
(うち) 北 ア メ リ カ	309,412	30.4	- 8.6
ア メ リ カ	275,240	27.1	- 9.4
カ ナ ダ	34,172	3.3	- 2.1
(うち) 中央アメリカ	12,970	1.3	33.2
メ キ シ コ	9,300	0.9	38.5
そ の 他	3,670	0.4	21.5
南 ア メ リ カ 州	21,396	2.1	12.6
ブ ラ ジ ル	7,696	0.8	25.1
アルゼンチン	5,234	0.5	23.0
ペ ル ー	849	0.1	- 25.9
そ の 他	7,617	0.7	2.4
オ セ ア ニ ア 州	33,161	3.3	- 6.2
オーストラリア	28,877	2.8	- 7.0
ニュージーランド	3,761	0.4	1.5
そ の 他	523	0.1	- 9.5
無 国 籍	1,816	0.2	1.1

5 国籍別 正規入国外国人

昭和53年における正規入国外国人を国籍別に見ると、第8表のとおりである。構成比はアメリカの27.1%が最も多く、次いで韓国(台湾)、イギリス、西ドイツ、カナダ、オーストラリアの順となっている。対前年比では、中国47.3%増、メキシコ38.5%増、インド30.8%増、フィリピン26.3%増が高い伸び率を示しているのに対し、アメリカの9.4%減(前年10.6%増)は注目に値する。

6 在留資格別 正規入国外国人

昭和53年における正規入国外国人の入国目的を在留資格別に見ると、第9表のとおりである。構成比は観光の44.6%が最も多く、次いで特定の在留資格19.8%、協定永住等11.0%、通過9.9%、短期在留の商用等7.0%等となっている。対前年比では、興行19.8%増、特定の在留資格11.9%増が年々着実な伸びを示しているが、観光は2.9%減で前年を下回っている。また、新規入国者(再入国者を除いたもの。)を入国(在留資格)目的別に見ると、第10表のとおりである。これによると、通過・観光等が全体の67.38%を占め、次いで商用等24.30%、外交・公用1.71%、留学・研修1.69%等となっている。前年に比べて商用等は7.1%(13,496人)増加したものの前年の伸び率を下回っており、通過・観光等は1.4%(7,781人)減少している。

第9表 在留資格別 正規入国外国人(昭和53年)

在 留 資 格	実 数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総 数	1,017,149	100.0	3.5
外 交	6,932	0.7	1.9
公 用	10,238	1.0	- 3.3
通 過	100,427	9.9	3.4
観 光	453,487	44.6	- 2.9
商 用	15,930	1.5	- 1.1
留 学	6,782	0.7	3.8
授 課	735	0.1	22.9
学 術 文 化 活 動	1,080	0.1	14.3
興 行	13,184	1.3	19.8
宣 傳	2,980	0.3	6.1
報 道	473	0.0	7.0
技 術 指 導	27	0.0	17.4
熟 練 労 働	759	0.1	1.2
永 住	8,056	0.8	7.9
商 用 等 の 家 族	11,362	1.1	0.3
短 期 在 留 の 商 用 等	71,123	7.0	3.5
特 定 の 在 留 資 格	201,217	19.8	11.9
協 定 永 住 等	112,357	11.0	18.2

第 10 表 入国目的（在留資格）別 新規入国外国人（昭和 53 年）

入 国 目 的（在 留 資 格）		実 数（人）	構 成 比（%）	対 前 年 比（%）
総 数		835,370	100.00	3.5
外 交・公 用	計	14,319	1.71	- 3.5
	出入国管理令第 4 条第 1 項第 1 号	5,347	0.64	- 0.6
	4-1-2	8,972	1.07	- 5.2
通 過 ・ 観 光 等	計	562,841	67.38	- 1.4
	4-1-3	100,427	12.02	3.4
	4-1-4	453,462	54.28	- 2.9
	4-1-16-3（親族訪問）	2,862	0.35	10.4
	“（会 議）	4,504	0.54	77.3
	“（アマスポーツ）	1,586	0.19	9.6
商 用 等	計	202,968	24.30	7.1
	4-1-5	7,845	0.94	- 8.5
	4-1-16-1（商 用）	65,164	7.80	3.2
	4-1-16-3（ “ ）	128,649	15.40	11.0
	“（就 職）	1,051	0.13	- 38.8
	“（開 業）	23	0.00	187.5
留 学・研 修	計	14,127	1.69	10.0
	4-1-6	2,075	0.25	- 5.6
	4-1-16-3（研 修）	12,052	1.44	13.3
教 育 文 化 宗 教 活 動	計	4,214	0.50	23.6
	4-1-7	202	0.02	2.5
	4-1-16-3（研究指導教育）	914	0.11	110.6
	4-1-8	775	0.09	10.1
	4-1-16-3（創作活動）	325	0.04	45.7
	4-1-10	1,646	0.20	3.0
	4-1-16-1（宗教活動）	248	0.03	32.6
	4-1-16-3（ “ ）	104	0.01	55.2
興 行	4-1-9	13,132	1.57	20.0
報 道	計	1,009	0.12	7.7
	4-1-11	265	0.03	3.1
	4-1-16-1（報 道）	315	0.04	- 13.0
	4-1-16-3（ “ ）	429	0.05	34.9
技 術 練 習 提 供 勤 勞	計	672	0.08	54.5
	4-1-12	11	0.00	450.0
	4-1-16-1（技術提供）	83	0.01	31.7
	4-1-16-3（ “ ）	269	0.03	525.6
被 扶 養 者 等	計	13,512	1.62	- 11.8
	4-1-15	5,398	0.65	- 7.2
	4-1-16-1（被扶養者）	1,845	0.22	- 15.3
	4-1-16-3（ “ ）	1,882	0.23	- 11.4
	“（同 居）	4,387	0.52	- 15.7
そ の 他	4-1-16-3（そ の 他）	8,576	1.03	17.0

7 職業別 正規入国外国人

昭和53年における正規入国外国人の職業を見ると、第11表のとおりである。無職を除いて最も多いのは会社・団体等の管理的職業従事者17.3%であり、次いで販売従事者11.6%、事務従事者10.2%、技術者6.4%等となっており、この順位はここ数年来変っていない。

第11表 職業別 正規入国外国人（昭和53年）

職 業	構成比(%)	対前年比(%)	職 業	構成比(%)	対前年比(%)
総 数	100.0	3.5	販 売 従 事 者	11.6	5.0
技 術 者	6.4	10.6	農 林 業 従 事 者	0.6	9.6
教 員	3.3	3.2	漁 業 従 事 者	0.1	49.7
医 療 保 健 技 術 者	2.8	3.6	採 鉱 ・ 採 石 従 事 者	0.0	- 9.6
芸 能 家 ・ 芸 術 家	1.8	21.7	運 輸 ・ 通 信 従 事 者	2.8	0.4
著 述 家 ・ 文 芸 家	0.2	5.1	生 産 ・ 建 設 従 事 者	2.3	- 20.5
記 者	0.4	14.4	単 純 労 働 者	0.4	183.0
科 学 研 究 者	1.1	- 0.9	軍 人	0.2	- 2.8
宗 教 家	0.6	6.0	軍 人 以 外 の 保 安 職 業 従 事 者	0.1	41.8
裁 判 官 ・ 検 察 官 ・ 弁 護 士	0.7	- 4.9	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	2.3	17.9
そ の 他 の 専 門 的 技 術 的 職 業 従 事 者	2.2	11.6	無 職	27.8	0.8
管 理 的 公 務 員	1.2	53.7	主 婦	12.8	5.6
会 社 ・ 団 体 等 の 管 理 的 職 業 従 事 者	17.3	1.3	学 生 ・ 生 徒	6.7	- 2.0
事 務 従 事 者	10.2	8.4	幼 児	1.8	1.0
貿 易 従 事 者	1.8	3.4	そ の 他	6.5	- 4.7
			不 詳	1.8	13.8

8 正規入国外国人の滞在実績

昭和53年に出国した正規入国外国人の日本における滞在期間を見ると、第12表のとおりである。

その滞在日数が5日以内41.7%、15日以内38.6%、1月以内8.8%、3月以内6.3%であって、これら3月以内の短期滞在者が全体の95.4%を占めている。

第12表 滞在期間別 正規出国外国人（昭和53年）

区 分	総 数	5日以内	15日以内	1月以内	3月以内	6月以内	1年以上	不 詳
実 数 (人)	825,252	343,948	318,797	72,897	51,823	18,909	18,244	634
構 成 比 (%)	100.0	41.7	38.6	8.8	6.3	2.3	2.2	0.1

(注) この表には、再入国の許可を得て出国した者を含まない。

9 日本人の帰国者

昭和53年における日本人の帰国者は3,497,974人であり、同年の出国者3,525,110人に比べると、27,136人(0.8%)少なくなっている。

III 出 国

I 出 国 者

昭和48年以降における出国者数の推移を見ると、第13表のとおりである。日本人の出国者数は、年々増加の一途をたどっており、昭和53年は前年に比べて373,679人（11.9%）増の3,525,110人となっている。

第13表 出 国 者 数 の 推 移

年次	総数	日本人	外国人	正規	新規	再入国	協定該当
実数（人）							
48	3,086,422	2,288,966	797,456	735,644	627,162	108,482	61,812
49	3,119,896	2,335,530	784,366	717,140	598,795	118,345	67,226
50	3,313,156	2,466,326	846,830	770,493	646,274	124,219	76,337
51	3,814,021	2,852,584	961,437	878,202	732,948	145,254	83,235
52	4,201,522	3,151,431	1,050,091	977,909	816,950	160,959	72,182
53	4,592,076	3,525,110	1,066,966	1,012,290	825,252	187,038	54,676
構 成 比（%）							
53	100.0	76.8	23.2	22.0	18.0	4.0	1.2
対 前 年 比（%）							
48	47.4	64.4	13.6	13.4	11.0	29.6	15.6
49	1.1	2.0	-1.6	-2.5	-4.5	9.1	8.8
50	6.2	5.6	8.0	7.4	7.9	5.0	13.6
51	15.1	15.7	13.5	14.0	13.4	16.9	9.0
52	10.2	10.5	9.2	11.4	11.5	10.8	-13.3
53	9.3	11.9	1.6	3.5	1.0	16.2	-24.3

2 年 齢 ・ 性 別 出 国 日 本 人

昭和53年における出国日本人の年齢及び性別は、第14表のとおりである。年齢別に見ると、男性は30代30.2%が最も多く、次いで40代25.9%、20代20.4%等となっている。女性は20代が圧倒的に多く全体の40.2%を占めている。性別構成比は男性74.0%、女性26.0%となっている。対前年比は男性11.6%増、女性12.5%増であり、ともに二けた台の伸び率を示している。

第14表 年 齢 ・ 性 別 出 国 日 本 人（昭和53年）

性別	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
実数（人）									
総数	3,525,110	44,660	86,477	900,127	930,043	797,359	474,484	286,054	5,906
男	2,608,924	22,744	41,947	531,473	788,326	675,769	347,739	196,726	4,200
女	916,186	21,916	44,530	368,654	141,717	121,590	126,745	89,328	1,706
性 別 構 成 比（%）									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	74.0	50.9	48.5	59.0	84.8	84.8	73.3	68.8	71.1
女	26.0	49.1	51.5	41.0	15.2	15.2	26.7	31.2	28.9
年 齢 別 構 成 比（%）									
総数	100.0	1.3	2.4	25.5	26.4	22.6	13.5	8.1	0.2
男	100.0	0.9	1.6	20.4	30.2	25.9	13.3	7.5	0.2
女	100.0	2.4	4.9	40.2	15.5	13.3	13.8	9.7	0.2
対 前 年 比（%）									
総数	11.9	16.2	15.6	6.1	15.6	10.6	17.5	12.1	14.1
男	11.6	15.4	14.8	3.8	15.2	11.0	17.8	11.9	13.8
女	12.5	17.1	16.3	9.7	17.9	8.8	16.9	12.4	15.0

3 月別 出国日本人

昭和52年、53年における出国日本人の出国数を月別に見ると、第15表のとおりである。昭和53年は8月が353,183人（構成比10.0%）で最も多く、次いで11月331,976人（同9.4%）、3月317,729人（同9.0%）となっている。対前年比はでは、各月とも前年同月を上回っているが、特に、7月以降の下半期の伸び率が高い。

第15表 月別 出国日本人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	実 数 (人)											
52	259,177	298,129	303,258	251,010	231,192	242,197	236,027	304,457	264,515	255,874	281,939	223,656
53	289,814	299,768	317,729	254,435	262,181	271,049	277,909	353,183	302,860	295,605	331,976	268,601
	構 成 比 (%)											
52	8.2	9.5	9.6	8.0	7.3	7.7	7.5	9.7	8.4	8.1	8.9	7.1
53	8.2	8.5	9.0	7.2	7.5	7.7	7.9	10.0	8.6	8.4	9.4	7.6
	対 前 年 比 (%)											
52	22.9	8.6	20.5	23.9	12.1	9.7	-3.7	5.0	6.7	5.5	7.5	12.9
53	11.8	0.5	4.8	1.4	13.4	11.9	17.7	16.0	14.5	15.5	17.7	20.1

第16表 空・海港別 出国日本人

(昭和53年)

港	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総 数	3,525,110	100.0	11.9
空 港	3,489,580	99.0	12.0
海 港	35,530	1.0	-1.4
空	成 田	1,329,534	37.7
	羽 田	954,441	27.1
	大 阪	775,569	22.0
	名古屋	123,726	3.5
	福 岡	234,701	6.7
	その他	71,609	2.0
海 港	横 浜	8,181	0.2
	神 戸	3,502	0.1
	下 関	9,798	0.3
	その他	14,049	0.4

4 空・海港別 出国日本人

昭和53年における出国日本人を空港・海港別に見ると、第16表のとおりである。空港からの出国者は3,489,580人で全体の99.0%を占め、前年に比べて374,180人（12.0%）増加している。一方、海港からの出国者は35,530人で前年に比べて501人（1.4%）減少している。港別では、成田空港（5月20日開港）1,329,534人（構成比37.7%）、羽田空港954,441人（同27.1%）、大阪空港775,569人（同22.0%）の順となっている。また、対前年比を見ると、大阪空港は33.0%と高い伸び率を示しているのに対し、成田空港と羽田空港を加えた出国者は前年の羽田空港に比べて0.5%増加したにすぎない。

5 都道府県別 出国日本人

昭和53年における出国日本人を都道府県（住所地）別に見ると、第17表のとおりである。出国者が最も多いのは、東京都で、全体の22.7%を占め、次いで神奈川県8.9%、大阪府8.5%、愛知県5.1%、千葉県及び兵庫県各4.9%の順となっている。また、同年における出国日本人の全日本人人口に占める割合（人口比）は3.1%であり、男性は4.6%、女性は1.6%となっている。これを都道府県別に見ると、東京都6.9%、神奈川県4.7%、千葉県及び京都府各3.8%、大阪府3.6%、兵庫県及び奈良県各3.5%等となっている。対前年比で増加率の高いのは、徳島県22.2%、千葉県21.4%、三重県18.2%、鳥取県17.3%等となっており、殊に九州は、大分県を除いた各県とも平均伸び率を上回っている。

第 17 表 都道府県別 出国日本人(昭和 53 年)

都道府県 (住所地)	構成比(%)			※人口比(%)			対前年比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全 国	100.0	100.0	100.0	3.1	4.6	1.6	11.9	11.6	12.5
北海道	2.2	2.0	2.7	1.4	1.9	0.9	15.1	15.3	14.6
青森県	0.5	0.5	0.4	1.2	1.9	0.5	5.1	5.2	5.0
岩手県	0.5	0.5	0.4	1.2	2.0	0.6	13.3	13.1	13.9
宮城県	1.0	1.1	1.0	1.8	2.8	0.9	2.0	1.8	2.7
秋田県	0.4	0.4	0.3	1.2	1.9	0.5	5.9	4.1	13.2
山形県	0.6	0.7	0.5	1.8	2.9	0.6	15.1	15.7	12.5
福島県	0.8	0.9	0.7	1.5	2.3	0.6	1.0	0.2	3.5
茨城県	1.4	1.5	1.1	2.1	3.3	0.8	12.4	13.0	10.2
栃木県	1.0	1.0	1.0	2.0	3.1	0.9	12.8	12.1	14.8
群馬県	1.1	1.2	1.0	2.2	3.4	1.0	10.4	9.0	15.2
埼玉県	4.6	4.8	4.1	3.1	4.8	1.5	16.0	15.0	19.5
千葉県	4.9	5.1	4.2	3.8	5.9	1.7	21.4	21.4	21.3
東京都	22.7	21.4	26.3	6.9	9.6	4.2	10.4	9.7	12.0
神奈川県	8.9	8.8	9.0	4.7	6.7	2.5	11.9	11.5	12.9
新潟県	1.2	1.3	0.9	1.7	2.8	0.6	5.7	6.2	3.7
富山県	0.5	0.6	0.4	1.7	2.8	0.7	16.5	17.0	14.4
石川県	0.6	0.7	0.5	2.0	3.2	0.9	16.4	19.3	7.4
福井県	0.4	0.5	0.3	2.0	3.3	0.8	13.0	11.8	15.8
山梨県	0.6	0.7	0.5	2.8	4.6	1.2	11.4	11.6	10.7
長野県	1.4	1.6	1.1	2.3	3.8	0.9	3.1	4.1	-0.4
岐阜県	1.2	1.3	1.1	2.3	3.5	1.0	9.9	9.1	12.8
静岡県	2.6	2.6	2.3	2.7	4.1	1.2	8.4	6.3	15.5
愛知県	5.1	5.2	4.9	3.0	4.5	1.5	13.3	12.5	15.8
三重県	1.1	1.1	1.0	2.2	3.5	1.0	18.2	16.5	24.1
滋賀県	0.7	0.7	0.6	2.4	3.8	1.0	13.0	13.0	12.9
京都府	2.6	2.6	2.8	3.8	5.6	2.0	11.6	11.1	13.0
大阪府	8.5	8.4	8.9	3.6	5.3	2.0	10.0	9.8	10.6
兵庫県	4.9	4.9	5.0	3.5	5.2	1.8	11.9	11.5	13.0
奈良県	1.1	1.2	1.0	3.5	5.5	1.6	13.7	14.0	12.9
和歌山県	0.7	0.7	0.6	2.2	3.4	1.0	7.4	7.2	8.1
鳥取県	0.3	0.3	0.2	1.6	2.7	0.6	17.3	19.7	7.6
島根県	0.2	0.3	0.2	1.1	1.9	0.4	10.5	10.4	11.0
岡山県	1.0	1.1	0.9	2.0	3.2	0.8	14.8	15.3	13.0
広島県	1.7	1.7	1.7	2.2	3.3	1.1	7.1	6.9	7.6
山口県	0.9	0.9	0.8	1.9	3.0	0.9	10.4	10.8	9.4
徳島県	0.4	0.4	0.4	1.7	2.7	0.8	22.2	25.3	13.8
香川県	0.5	0.5	0.4	1.8	2.9	0.8	10.9	11.7	8.3
愛媛県	0.6	0.6	0.5	1.4	2.3	0.6	6.8	7.3	5.0
高知県	0.3	0.3	0.3	1.3	2.0	0.7	5.0	5.5	3.7
福岡県	3.8	3.8	3.7	3.0	4.5	1.5	12.7	14.0	8.9
佐賀県	0.5	0.5	0.4	2.0	3.3	0.8	14.8	16.4	9.3
長崎県	0.8	0.8	0.7	1.7	2.7	0.8	15.8	14.9	18.5
熊本県	0.9	0.9	1.0	1.9	2.9	0.9	15.7	14.9	18.1
大分県	0.6	0.6	0.5	1.7	2.7	0.8	8.1	8.1	8.1
宮崎県	0.4	0.5	0.4	1.4	2.2	0.6	15.7	15.9	15.0
鹿児島県	0.7	0.7	0.6	1.3	2.2	0.6	16.7	19.2	9.1
沖縄県	1.0	0.9	1.1	3.1	4.4	1.9	6.4	6.7	5.6
不詳	1.4	1.4	1.4	-	-	-	28.1	32.1	17.9
不詳	0.2	0.2	0.2	-	-	-	14.1	13.8	14.8

※ 都道府県人口の推計(総理府統計局編)第3表 昭和53年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表(日本人人口)を使用した。

6 渡航目的別 出国日本人

昭和53年における出国日本人の渡航目的を見ると、第18表のとおりである。観光は295万人を超えて全体の83.8%を占め、次いで業務12.6%、家族と同居0.9%等となっている。対前年比では、海外支店勤務20.3%増(前年32.8%増)はここ数年高い伸び率を示しており、観光12.2%増、業務10.3%増もそれぞれ前年の伸び率を上回っている。

第 18 表 渡航目的別 出国日本人(昭和 53 年)

渡航目的	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	3,525,110	100.0	11.9
外交	5,263	0.2	2.8
公用	14,117	0.4	15.1
業務	445,241	12.6	10.3
海外支店勤務	25,413	0.7	20.3
学術研究調査	7,614	0.2	7.7
留学・技術修得	11,742	0.3	9.5
役務提供	5,257	0.2	8.5
永住	17,546	0.5	-0.1
家族と同居	32,826	0.9	9.7
観光	2,954,185	83.8	12.2
不詳	5,906	0.2	14.1

7 渡航目的地別 出国日本人

昭和53年における出国日本人の渡航目的地を見ると、第19表のとおりである。構成比はアメリカの31.6%が最も多く、次いで(台湾)、韓国、香港、フィリピン、フランス、イギリス、タイ、シンガポール、インドネシアの順となっている。前年に比べて増加率の高いのは、中国73.1%、メキシコ46.8%、カナダ29.9%、シンガポール24.7%であるが、実数ではアメリカの119,684人(12.0%増)が最も多い。

8 正規出国外国人

昭和53年における正規出国外国人は、1,012,290人であり、同年の正規入国外国人1,017,149人に比べると、4,859人(0.5%)少なくなっている。

第19表 渡航目的地別 出国日本人

(昭和53年)

渡航目的地	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	3,525,110	100.0	11.9
アジア州	1,914,584	54.3	11.6
(うち)アジア	1,881,671	53.4	11.4
韓国	499,537	14.2	11.6
中国	40,574	1.2	73.1
(台湾)	557,627	15.8	15.5
香港	356,161	10.1	-2.8
インドネシア	50,783	1.4	18.7
シンガポール	78,643	2.2	24.7
フィリピン	172,239	4.9	18.2
タイ	83,053	2.4	5.0
インド	12,246	0.3	3.6
マレーシア	15,781	0.5	18.2
その他	15,027	0.4	13.6
(うち)中近東	32,913	0.9	25.5
イスラエル	10,770	0.3	36.7
イスラエル	1,085	0.0	0.3
その他	21,058	0.6	21.9
ヨーロッパ州	363,609	10.3	7.8
(うち)西ヨーロッパ	340,269	9.6	7.8
イギリス	87,820	2.5	1.6
西ドイツ	38,029	1.1	6.6
フランス	144,128	4.1	10.5
イタリア	16,664	0.5	15.4
スペイン	11,123	0.3	7.0
スイス	14,614	0.4	7.4
オランダ	4,966	0.1	-2.6
スウェーデン	2,775	0.1	14.0
デンマーク	2,910	0.1	3.0
ノルウェー	1,322	0.0	1.0
その他	15,918	0.4	22.9
(うち)東ヨーロッパ	23,340	0.7	8.2
ソビエト	16,492	0.5	4.4
その他	6,848	0.2	18.6
アフリカ州	18,984	0.5	20.4
南アフリカ	2,504	0.1	3.9
その他	16,480	0.4	23.4
北アメリカ州	1,154,681	32.8	12.6
(うち)北アメリカ	1,144,315	32.5	12.5
アメリカ	1,113,284	31.6	12.0
カナダ	31,031	0.9	29.9
(うち)中央アメリカ	10,366	0.3	33.7
メキシコ	7,619	0.2	46.8
その他	2,747	0.1	7.1
南アメリカ州	24,999	0.7	14.5
ブラジル	18,192	0.5	15.1
アルゼンチン	1,717	0.1	23.7
ペルー	1,388	0.0	0.7
その他	3,702	0.1	14.0
オセアニア州	42,298	1.2	37.1
オーストラリア	24,310	0.7	18.3
ニュージーランド	2,799	0.1	14.3
その他	15,189	0.4	93.3
その他	5,955	0.2	14.0

(注) 「その他」には、在外公館長発給の旅券、国籍証明書によるもの等を計上してある。

IV 特例上陸

昭和53年における特例上陸者の総数は2,303,810人で、前年に比べて16,740人(0.7%)減少しており、その内訳は第20表のとおりである。構成比は寄港地上陸が最も多く全体の94.6%を占め、次いで転船上陸4.9%、観光通過上陸0.4%、緊急・水難上陸0.1%の順となっている。前年に比べて乗客の緊急・水難上陸が65.2%増、乗員の寄港地上陸が横ばいであることを除いていずれも減少している。また、特例上陸者の上陸を空港・海港別に見ると、第21表のとおりであって、乗員(89.2%)は海港に、乗客(88.2%)は空港に多い。

第20表 特例上陸者数(昭和53年)

区分	総数	寄港地上陸	観光通過	転船上陸	緊急・水難上陸
実数(人)					
総数	2,303,810	2,178,735	9,585	113,341	2,149
乗員	2,161,091	2,046,181	-	113,341	1,569
乗客	142,719	132,554	9,585	-	580
構成比(%)					
総数	100.0	94.6	0.4	4.9	0.1
乗員	100.0	94.7	-	5.2	0.1
乗客	100.0	92.9	6.7	-	0.4
対前年比(%)					
総数	-0.7	-0.2	-5.5	-9.3	-3.3
乗員	-0.5	0.0	-	-9.3	-1.6
乗客	-3.5	-3.6	-5.5	-	65.2

第21表 空・海港別 特例上陸者数(昭和53年)

区分	実数(人)			構成比(%)		
	総数	空港	海港	総数	空港	海港
総数	2,303,810	358,682	1,945,128	100.0	15.6	84.4
乗員	2,161,091	232,828	1,928,263	100.0	10.8	89.2
乗客	142,719	125,854	16,865	100.0	88.2	11.8

V 在留資格審査

昭和48年以降における在留資格審査関係申請の新受人員（他事務所・出張所からの移管人員を含む。）の推移は、第22表のとおりである。昭和53年における総数は336,865人であり、前年に比べて23,278人（7.4%）増加している。実数・伸び率とも増加の著しいのは、再入国26,552人（16.5%）増であって、その構成比は55.7%と高い比重を占めている。また、資格外活動も1,000人を超え、前年に比べて21.8%増加している。

第22表 在留資格審査関係申請の新受人員

年次	総数	資格取得	期間更新	資格修正	資格変更	資格外活動	再入国
	実数（人）						
48	254,410	16,791	121,362	273	926	866	114,192
49	278,785	16,482	139,938	192	616	829	120,728
50	275,705	9,225	137,087	186	774	899	127,534
51	295,924	7,958	138,297	126	1,067	925	147,551
52	313,587	7,494	143,096	163	939	887	161,008
53	336,865	7,226	139,768	167	1,064	1,080	187,560
	構成比（%）						
48	100.0	6.6	47.7	0.1	0.4	0.3	44.9
49	100.0	5.9	50.2	0.1	0.2	0.3	43.3
50	100.0	3.3	49.7	0.1	0.3	0.3	46.3
51	100.0	2.7	46.7	0.0	0.4	0.3	49.9
52	100.0	2.4	45.6	0.1	0.3	0.3	51.3
53	100.0	2.1	41.5	0.1	0.3	0.3	55.7
	対前年比（%）						
48	15.6	-27.3	15.9	-27.4	58.0	-12.3	26.4
49	9.6	-1.8	15.3	-29.7	-33.5	-4.3	5.7
50	-1.1	-44.0	-2.0	-3.1	25.6	8.4	5.6
51	7.3	-13.7	0.9	-32.3	37.9	2.9	15.7
52	6.4	-5.8	3.5	29.4	-12.0	-4.1	9.1
53	7.4	-3.6	-2.3	2.5	13.3	21.8	16.5

VI 退去強制

第23表 退去強制手続の新受人員

I 退去強制手続の受理

昭和52年、53年における退去強制手続の新受人員は、第23表のとおりである。昭和53年における違反調査立件の人員は27,873人であり、前年に比べて3,054人（9.9%）減少している。審査に付された人員を100とした場合、口頭審理の請求をした人員35.8%、異議申出をした人員37.5%であって、審査以後の手続へ移行する人員の割合は、前年に比べて減少している。

年次	違反調査	審査	口頭審理	異議申出
	実数（人）			
52	30,927	1,969	833	846
53	27,873	2,197	787	823
	割合（%）			
52	—	100.0	42.3	43.0
53	—	100.0	35.8	37.5
	対前年比（%）			
52	2.9	-10.7	-27.8	-26.6
53	-9.9	-11.6	-5.5	-2.7

2 収 容

第 24 表 入国者収容所収容人員

昭和53年において、退去強制のため入国者収容所に収容された入所者数は、第24表のとおり764人であり、前年に比べて5人(0.7%)増加している。しかし、年間収容延人員は、前年に引き続き7,005人(9.2%)減少している。なお、年末現在収容人員は176人であり、このうち、不法入国・上陸を退去強制の理由とする収容者が53.4%を占め、最も多い。

年次	入 所	出 所	年 末 現 在 収 容 人 員				年 間 収 容 延 人 員
			不法入国・上陸	不法残留	刑罰法令違反等		
実 数 (人)							
52	759	778	194	113	57	24	75,884
53	764	782	176	94	54	28	68,879
構 成 比 (%)							
52	-	-	100.0	58.2	29.4	12.4	-
53	-	-	100.0	53.4	30.7	15.9	-
対 前 年 比 (%)							
52	-2.8	-11.5	-8.9	-8.1	-10.9	-7.7	-7.8
53	0.7	0.5	-9.3	-16.8	-5.3	16.7	-9.2

3 送 還

昭和53年において、退去強制令書の執行により送還された人員数は、第25表のとおり1,652人であり、前年に比べて293人(21.6%)増加している。これを主な国籍別に見ると、韓国・朝鮮は748人で、全体の45.3%を占め、次いで中国26.7%、タイ6.3%、アメリカ5.2%、フィリピン4.4%となっている。前年に比べて増加数の大きいのは、中国の181人(69.6%)、フィリピン36人(100.0%)である。

第 25 表 退去強制令書により送還された人員

年次	総 数	年 末 現 在 収 容 人 員					
		韓国・朝鮮	中 国	タ イ	ア メ リ カ	フィリピン	その他
実 数 (人)							
52	1,359	793(462)	260	71	67	36	132
53	1,652	748(410)	441	104	86	72	201
構 成 比 (%)							
52	100.0	58.4(39.2)	19.1	5.2	4.9	2.7	9.7
53	100.0	45.3(24.8)	26.7	6.3	5.2	4.4	12.1
対 前 年 比 (%)							
52	-2.4	-13.4(-13.3)	18.2	22.4	15.5	28.6	17.9
53	21.6	-5.7(-11.3)	69.6	46.5	28.4	100.0	52.3

(注) () 内の数は、集団送還された者であり、内数である。

VII 外国人登録人員

1 国籍別 登録人員

昭和53年末現在における登録人員は766,894人(対前年比0.6%増)であり、これを主な国籍別(登録人員の国籍数は120箇国に及んでいる。)に見ると、第26表のとおりである。構成比は韓国・朝鮮85.93%、中国6.33%、アメリカ2.79%の順となっており、以上で全体の95.05%を占めている。前年に比べて増加数の大きいのは、韓国・朝鮮2,792人(0.4%)、フィリピン681人(18.9%)、中国666人(1.4%)、シンガポール145人(31.8%)である。

2 都道府県別 登録人員

昭和53年末現在の登録人員を都道府県別に見ると、第27表のとおりである。登録人員総数766,894人を47都道府県で平均すると、1県当たり16,317人、平均構成比は2.13%である。この平均構成比を上回るのは、大阪府25.28%、東京都14.46%、兵庫県10.95%、愛知県7.65%、京都府6.35%、神奈川県5.41%、福岡県3.77%、広島県2.36%の8都府県となっている。また、登録人員が日本の総人口に占める割合(人口比)を見ると、全国平均は0.67%となっており、これを上回っているのは、大阪府2.30%、京都府1.95%、兵庫県1.64%、山口県0.99%、愛知県0.96%、東京都0.95%、滋賀県0.74%の7都府県となっている。

なお、大阪を中心とした近畿地方には韓国・朝鮮人が多く居住しており、東京を中心とした関東地方には中国人及びアメリカ人が比較的多く居住している。

第26表 国籍別 外国人登録人員

(昭和53年末現在)

国 籍	実 数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総 数	766,894	100.00	0.6
ア ジ ア 州	720,958	94.01	0.7
(うち) ア ジ ア	720,055	93.89	0.7
韓 国・朝 鮮	659,025	85.93	0.4
中 国	48,528	6.33	1.4
ベ ト ナ ム	1,516	0.20	6.4
イ ン ド ネ シ ア	1,245	0.16	6.1
シ ン ガ ポ ー ル	601	0.08	31.8
フ ィ リ ピ ン	4,281	0.56	18.9
タ イ	1,136	0.15	4.5
イ ン ド	1,860	0.24	7.5
マ レ ー シ ア	641	0.08	3.9
パ キ ス タ ン	367	0.05	18.0
そ の 他	855	0.11	- 1.2
(うち) 中 近 東	903	0.12	4.4
イ ラ ン	236	0.03	30.4
イ ス ラ エ ル	171	0.02	- 1.2
そ の 他	496	0.07	- 2.9
ヨ ー ロ ッ パ 州	15,322	2.00	1.3
(うち) 西 ヨ ー ロ ッ パ	14,386	1.88	1.3
イ ギ リ ス	4,511	0.59	3.7
西 ド イ ツ	2,682	0.35	1.1
フ ラ ン ス	1,661	0.22	- 1.5
イ タ リ ア	761	0.10	14.1
ス ペ イ ン	679	0.09	6.3
ス ェ イ ス	794	0.10	0.0
オ ラ ン ダ	486	0.06	- 9.3
ス ウ ェ ー デ ン	567	0.08	0.5
デ ン マ ー ク	392	0.05	5.1
ノ ル ウ ェ ー	475	0.06	- 9.2
そ の 他	1,378	0.18	- 3.0
(うち) 東 ヨ ー ロ ッ パ	936	0.12	1.6
ソ ビ エ ト	408	0.05	4.3
そ の 他	528	0.07	- 0.4
ア フ リ カ 州	601	0.08	10.1
南 ア フ リ カ	69	0.01	24.5
そ の 他	532	0.07	8.4
北 ア メ リ カ 州	23,647	3.08	0.4
(うち) 北 ア メ リ カ	21,064	3.01	0.3
ア メ リ カ	21,396	2.79	0.0
カ ナ ダ	1,668	0.22	4.1
(うち) 中 央 ア メ リ カ	583	0.07	6.0
メ キ シ コ	383	0.05	6.4
そ の 他	200	0.02	5.3
南 ア メ リ カ 州	2,374	0.31	1.5
ブ ラ ジ ル	1,279	0.17	0.0
ア ルゼンチン	305	0.04	6.3
ペ ル ー	306	0.04	- 0.6
そ の 他	484	0.06	4.3
オセアニア州	1,305	0.17	- 3.0
オーストラリア	954	0.12	- 1.6
ニュージーランド	292	0.04	- 8.2
そ の 他	59	0.01	1.7
無 国 籍	2,687	0.35	- 8.1

第27表 都道府県別 外国人登録人員

(昭和53年末現在)

都 道 府 県	構 成 比 (%)	※人口比 (%)	対前年比 (%)
全 国	100.00	0.67	0.6
北 海 道	1.15	0.16	0.5
青 森 県	0.30	0.15	1.6
岩 手 県	0.25	0.13	2.5
宮 城 県	0.59	0.22	- 0.2
秋 田 県	0.17	0.11	1.7
山 形 県	0.22	0.08	5.7
福 島 県	0.35	0.14	3.6
茨 城 県	0.60	0.19	1.4
栃 木 県	0.34	0.15	5.9
群 馬 県	0.46	0.20	4.6
埼 玉 県	1.64	0.24	2.3
千 葉 県	1.70	0.29	3.1
東 京 都	14.46	0.95	- 0.2
神 奈 川 県	5.41	0.62	0.4
新 潟 県	0.41	0.13	2.5
富 山 県	0.28	0.20	1.7
石 川 県	0.47	0.33	0.5
福 井 県	0.68	0.66	- 0.8
山 梨 県	0.25	0.24	- 2.7
長 野 県	0.72	0.27	1.3
岐 阜 県	1.49	0.59	1.1
静 岡 県	1.23	0.28	0.3
愛 知 県	7.65	0.96	0.7
重 慶 県	1.13	0.52	0.3
滋 賀 県	1.01	0.74	- 0.6
京 都 府	6.35	1.95	1.4
大 阪 府	25.28	2.30	0.5
兵 庫 県	10.95	1.64	0.6
奈 良 県	0.86	0.57	1.2
和 歌 山 県	0.73	0.51	0.1
鳥 取 県	0.24	0.31	2.6
島 根 県	0.22	0.22	0.5
岡 山 県	1.21	0.50	0.9
広 島 県	2.36	0.67	0.6
山 口 県	2.05	0.99	- 0.5
徳 島 県	0.07	0.07	5.3
香 川 県	0.18	0.14	- 0.1
愛 媛 県	0.31	0.16	0.5
高 知 県	0.15	0.14	- 1.0
福 岡 県	3.77	0.65	1.5
佐 賀 県	0.20	0.18	2.0
長 崎 県	0.48	0.23	- 2.9
熊 本 県	0.30	0.13	- 0.4
大 分 県	0.47	0.30	- 3.2
宮 崎 県	0.17	0.11	0.8
鹿 児 島 県	0.16	0.07	1.2
沖 縄 県	0.63	0.45	2.3

※ 都道府県人口の推計(総理府統計局編)第3表
昭和53年10月1日現在 都道府県別推計人口
の計算表(総人口)を使用した。